

国立大学法人 島根大学 財務状況分析

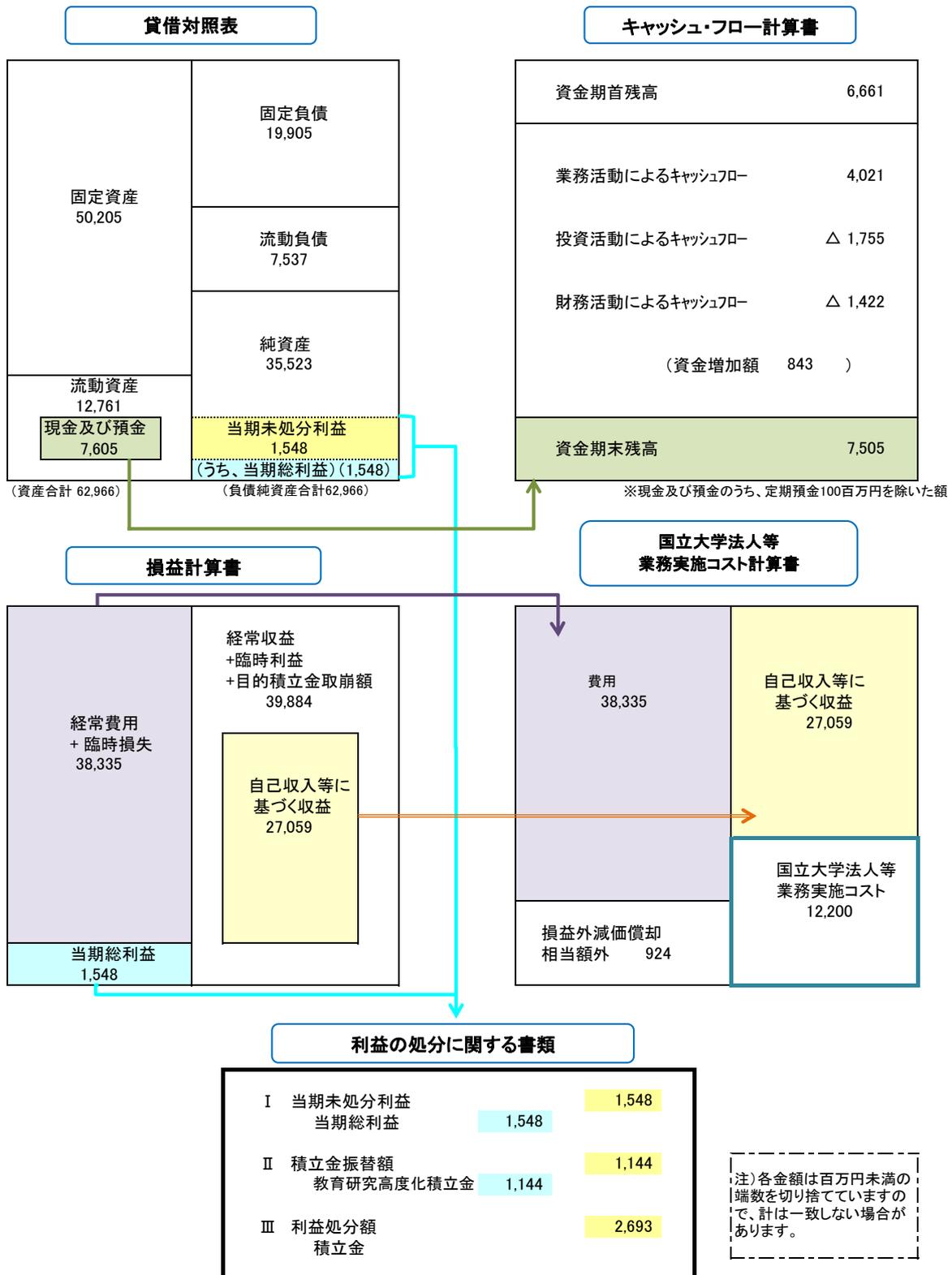
令和3事業年度



国立大学法人 島根大学

令和3事業年度 財務諸表の概要・連携図

(単位: 百万円)



貸借対照表の概要

令和3事業年度の概要

- ・資産: 62,966百万円(前年度比+395百万円)
 固定資産: 50,205百万円(前年度比-1,034百万円)
 →主な減少要因: 減価償却の進捗による減(主に建物、工具器具備品)
 流動資産: 12,761百万円(前年度比+1,429百万円)
 →主な増加要因: 現金及び預金の増(退職給付引当金見合いの資金繰越額の増)
- ・負債: 27,442百万円(前年度比-870百万円)
 固定負債: 19,905百万円(前年度比+90百万円)
 →主な増加要因: 資産見返負債の増(補助金財源による固定資産の取得等)
 流動負債: 7,537百万円(前年度比-960百万円)
 →主な減少要因: 運営費交付金債務の減(中期目標期間最終年度における債務の精算によるもの)、未払金の減、短期リース債務の減
- ・純資産: 35,523百万円(前年度比+1,266百万円)
 →主な増加要因: 利益剰余金の増(令和3事業年度の利益計上によるもの)

財政状態について、令和3事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)				
資産の部	R1年度末	R2年度末	R3年度末	増減
〔固定資産〕	50,284	51,239	50,205	△ 1,034
1有形固定資産	48,827	50,118	49,245	△ 873
土地	17,806	17,806	17,806	0
建物・構築物	53,479	55,968	56,518	549
機械・備品	22,408	24,167	25,231	1,064
図書	3,875	3,870	3,876	5
減価償却累計額等	△ 49,308	△ 51,887	△ 54,834	△ 2,947
その他	566	193	648	454
2無形固定資産	555	318	157	△ 160
特許権	10	8	7	△ 1
ソフトウェア	527	292	132	△ 160
その他	17	17	17	0
3投資その他の資産	901	801	801	0
投資有価証券/国債	400	300	200	△ 100
投資有価証券/社債	300	299	299	0
投資有価証券/地方債	0	100	200	100
長期性預金	200	100	100	0
その他	1	1	1	0
〔流動資産〕	10,285	11,331	12,761	1,429
現金及び預金	5,806	6,761	7,605	843
未収入金	4,032	4,082	4,650	567
有価証券	100	99	100	0
その他	346	387	405	18
資産合計	60,569	62,570	62,966	395

(単位:百万円)				
負債の部	R1年度末	R2年度末	R3年度末	増減
〔固定負債〕	19,797	19,814	19,905	90
資産見返負債	7,477	8,385	8,684	299
借入金	10,795	10,164	9,627	△ 536
その他	1,524	1,265	1,593	327
〔流動負債〕	7,890	8,498	7,537	△ 960
運営費交付金債務	46	343	0	△ 343
寄附金債務	1,303	1,440	1,471	30
前受受託・共同・事業等	217	249	234	△ 15
借入金	1,196	947	872	△ 75
未払金	3,834	4,095	3,799	△ 295
その他	1,292	1,421	1,160	△ 261
負債合計	27,688	28,313	27,442	△ 870
純資産の部	32,881	34,257	35,523	1,266
資本金	38,738	38,738	38,738	0
資本剰余金	△ 7,624	△ 6,974	△ 7,257	△ 282
利益剰余金	1,767	2,493	4,042	1,548
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
教育研究高度化積立金	211	390	1,144	754
積立金	528	1,196	1,348	151
当期未処分利益	1,026	906	1,548	642
(うち当期総利益)	(1,026)	(906)	(1,548)	642
純資産合計	32,881	34,257	35,523	1,266
負債・純資産合計	60,569	62,570	62,966	395

- 動物実験施設等改修関連工事、ライフライン再生(排水設備)工事、附属病院多用途型トリアージスペース新営工事等の施設整備による増
- 透過型電子顕微鏡、動物実験施設等改修機械設備工事等の設備整備による増
- 減価償却の進捗による増
- 放射線治療棟新営関連工事に伴う建設仮定額の増
- 減価償却の進捗による減
- 有価証券(流動資産)への振替による減
- 島根県公募公債の取得による増
- 退職給付債務計算方法の変更による退職給付引当金見合いの資金繰越額の増
- 未収附属病院収入の増
- 貸借対照表
資産合計=負債+純資産合計
- 補助金財源による固定資産の取得による増
- 附属病院及び学生寄宿舎の整備のための借入金の償還による減
- 退職給付債務計算方法の変更による退職給付引当金の増
- 中期目標期間最終年度における債務の精算による減
- 有形固定資産に係る未払金の減
- 翌年度返済予定の短期リース債務の減
- 減価償却の進捗による減
- 前期未処分利益の教育研究高度化積立金(目的積立金)および積立金への振替による増
- 土地(益田市匹見町演習林)について減損を認識し、固定資産及び純資産を減額しています。その額は△2百万円であり、減価償却累計額等及び資本剰余金に含まれています。

注)各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR3年度とR2年度の比較です。

令和3事業年度に整備した主な施設等

動物実験施設等改修関連工事

改修関連工事費 約5.9億円

令和4年3月に完成しました。

本学が重点的に実施している医理工農連携による異分野融合研究を促進し、地元民間企業や他大学等との共同研究及び大学発ベンチャー企業の創出・推進を図るため、「インキュベーションオフィス」等を設置したほか、地域包括ケアシステムを支えるコホート研究のビックデータを活用し、医学部・附属病院との連携による国際的な視野及び地域の医療問題を解決できる高度な能力を備えた医療人の育成を行うとともに、将来にわたって「活力ある地域社会」を実現するための拠点の整備を実施しました。



川津団地ライフライン再生(排水設備)工事

関連工事費 約1.6億円

令和4年2月に完成しました。

老朽化した地中埋設配管の破損・閉塞により、排水機能が停止した際の教育研究活動中断等のリスク回避及び汚水の漏えいによる地下水汚染が発生した際の地域住民等の不安解消を目的とし、優れた耐震性と長寿命化が期待できる硬質塩化ビニル管を採用するとともに、既存埋設管内に硬質塩化ビニル管を再構築する管路更生工法を取り入れ、効率的・経済的な排水設備として再構築しました。



医学部附属病院多用途型トリアージスペース新営関連工事

新営関連工事費 約1億円

令和3年10月に完成しました。

抗原定量検査やPCR検査を実施できる設備を備え、これまで院内で実施していた入院・手術前の全患者や自費検査希望者等に対する新型コロナウイルス感染症の検査について、院外に整備したトリアージスペースにおいて実施する体制を構築し、院内感染対策の強化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症流行時のみならず、災害等の不測事象の対応拠点や被災患者のトリアージスペースとしての機能といった、幅広く緊急時に活用できる施設として整備を行い、非常時においても地域医療の最後の砦として診療を継続できるよう、機能を強化しました。



損益計算書の概要

令和3事業年度の概要

- ・経常費用: 38,335百万円(前年度比+1,855百万円)
→主な増加要因: 診療経費(前年度比+823百万円)、退職給付引当金に係る職員人件費(前年度比+414百万円)等の増
- ・経常収益: 39,678百万円(前年度比+2,269百万円)
→主な増加要因: 附属病院収益(前年度比+1,329百万円)、補助金等収益(前年度比+506百万円)等の増
- ・人件費(退職手当含む): 19,661百万円(前年度比+925百万円)
→役員: 243百万円(前年度比+130百万円)、教員: 8,315百万円(前年度比+286百万円)、職員: 11,102百万円(前年度比+508百万円)
(令和3事業年度は、退職給付債務計算方法の変更等により、退職給付引当金繰入額(前年度比+477百万円)の増)
- ・臨時利益として、中期目標期間最終事業年度における運営費交付金債務の精算のための収益化額171百万円を計上

令和3事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

(単位:百万円)					
区 分	R1年度	R2年度	R3年度	増減	
経常費用					
業務費	35,076	35,203	37,156	1,952	工事費関連の修繕費、移設撤去費等の減
教育経費	1,560	1,609	1,441	△ 168	工具器具備品等の減価償却の進捗及び次世代たたら協創センター関連の委託費等の増
研究経費	1,226	1,258	1,474	216	
診療経費	12,175	12,414	13,237	823	※診療経費、人件費については、別項目で詳細を説明
教育研究支援経費	404	393	384	△ 9	
受託研究・共同研究・受託事業費	843	790	957	166	新型コロナウイルス感染症関連の委託事業の受入増加等に伴う受託事業費等の増
人件費	18,865	18,735	19,661	925	
一般管理費	1,164	1,155	1,088	△ 66	
その他	154	121	90	△ 30	
経常費用合計(A)	36,394	36,479	38,335	1,855	
経常収益					
運営費交付金収益	10,368	9,825	10,061	236	退職手当の増、資産取得額の減等による収益化額の増
授業料・入学金・検定料収益	3,663	3,671	3,684	12	
施設費・補助金等収益	500	1,380	1,777	396	補助金での資産取得額の減等による収益化額の増
附属病院収益	20,422	20,154	21,484	1,329	※附属病院収益については、別項目で詳細を説明
受託研究・共同研究・受託事業等収益	849	794	969	175	
寄附金収益	592	505	509	3	
資産見返負債戻入	557	652	767	115	
その他	470	423	424	0	
経常収益合計(B)	37,424	37,408	39,678	2,269	新型コロナウイルス感染症関連の委託事業の受入増加等に伴う収益化額の増
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	1,029	928	1,342	414	
臨時損失(D)	50	34	0	△ 34	
臨時利益(E)	2	0	205	205	中期目標期間最終事業年度における運営費交付金債務の精算のための収益化等による増
当期純利益(F)=(C)-(D)+(E)	980	894	1,548	654	
目的積立金取崩額(G)	46	12	0	△ 12	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	1,026	906	1,548	642	「当期総利益」のうち、716百万円は附属病院による利益

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
また、増減はR3年度とR2年度の比較です。

↓
利益処分の財源

利益処分の概要

令和3事業年度の概要

- ・当期総利益(当期未処分利益)は1,548百万円(前年度比:+642百万円)であった。
- ・当期総利益(当期未処分利益)(1,548百万円)の内訳
 - 教育研究高度化積立金(目的積立金)相当額:819百万円
 - 積立金相当額:557百万円
 - 中期目標期間最終事業年度における運営費交付金債務の精算のための収益化相当額:171百万円
 (R2参考:当期総利益:906百万円、うち教育研究高度化積立金(目的積立金):754百万円、積立金:151百万円)
- ・利益処分数額(2,693百万円)
 - 中期目標最終事業年度のため、当期総利益(当期未処分利益)及び教育研究高度化積立金(目的積立金)の期末残高(1,144百万円)を積立金へ振替えた後(処理は翌事業年度)、次期中期目標期間に繰り越し又は国庫納付

(参考)

積立金期末残高(1,348百万円)に加え、上記、積立金への振替え処理を行った場合の積立金残高:4,042百万円
 →次期中期目標期間繰越予定額:3,963百万円
 (うち目的積立金及び運営費交付金繰越相当額:2,135百万円、積立金相当額:1,828百万円)

- ・国庫納付金予定額:78百万円
 (うち承継剰余金相当額:45百万円、第2期中期目標期間定員超過・未充足に係る運営費交付金相当額:32百万円、H30運営費交付金執行残(災害支援関連経費)相当額:0百万円)

※文部科学大臣へ、積立金の処分に係る繰越承認の申請及び国庫納付金計算書を提出

利益の処分に関する書類

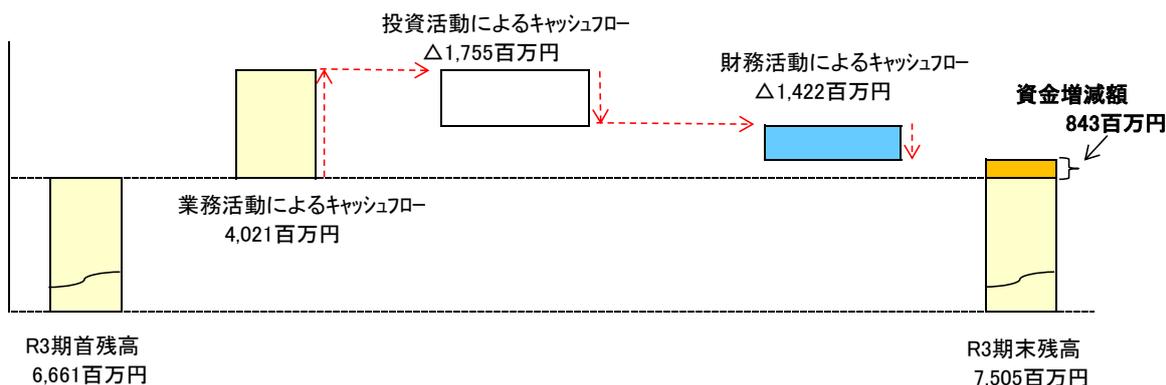
(単位:百万円)

I	当期未処分利益	1,548
	当期総利益	1,548
II	積立金振替額	1,144
	教育研究高度化積立金	1,144
III	利益処分数額	2,693
	積立金	

※令和3事業年度は、当期総利益を1,548百万円計上しており、当期未処分利益1,548百万円を計上することができました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】



業務活動によるキャッシュ・フロー:教育、研究、診療等の実施にかかる収入・支出です。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。
例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー:資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。
例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

【キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント】

パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
①	+	+	+	△:業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
②	+	+	-	△:業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
③	+	-	+	○:業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
④	+	-	-	◎:業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	-	+	+	△:業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
⑥	-	+	-	△:業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
⑦	-	-	+	×:業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
⑧	-	-	-	×:資金不足により危険な状況(過去に蓄積した資金を取り崩している状況)

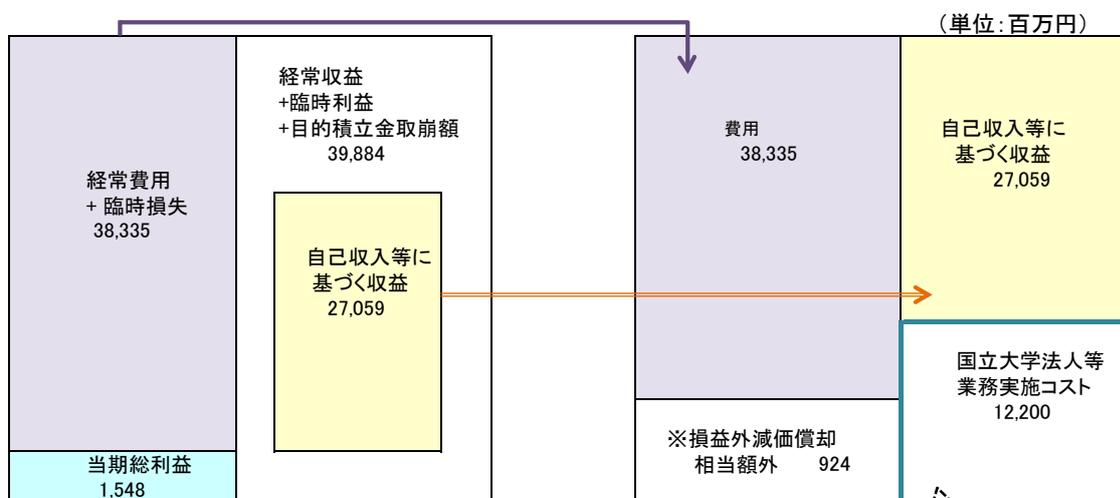
本学のパターンは④となっています。

国立大学法人では、通常③か④のパターンが想定されますが、附属病院で赤字を出した場合には、⑤～⑧もあり得ます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】



※損益外減価償却相当額外

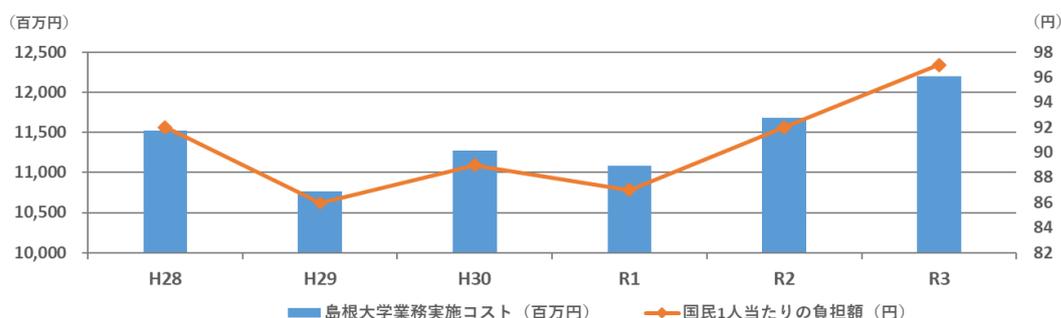
⇒損益計算書には計上されないが、国民の負担となる費用相当額

(損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用が含まれます)

国民1人当たり
97円

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

業務実施コスト(国民1人当たり)の推移



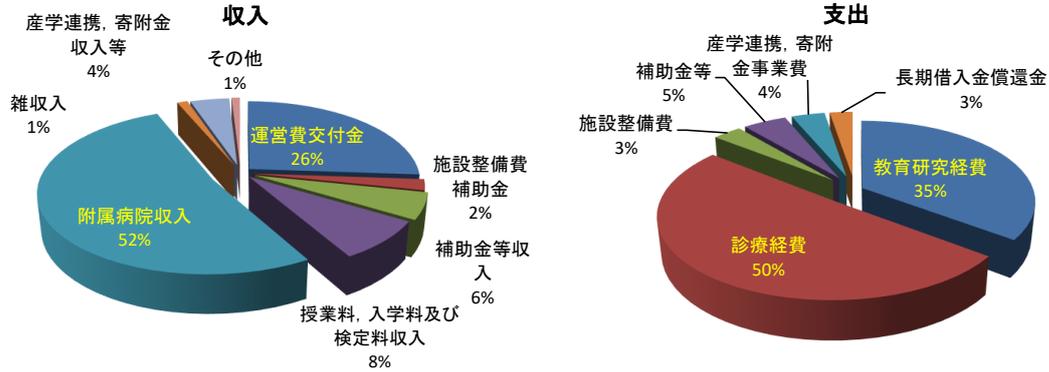
上図の通り、大学全体の費用から自己収入等に基づく収益を差し引いたものが国民が負担する業務実施コストになります。令和3事業年度の業務実施コストは12,200百万円であり、前年度と比べて518百万円増加しています。これは、自己収入等による収益が1,549百万円増加(うち、附属病院収益1,329百万円増加)した一方で、損益計算書上の費用も1,820百万円増加した結果、業務費用が271百万円増加したことが主な要因です。

今後も継続的な経費削減と、外部資金収益や附属病院収益等の自己収入等の増加を目指すことにより、更なる国民の負担額減少に努めていく必要があります。

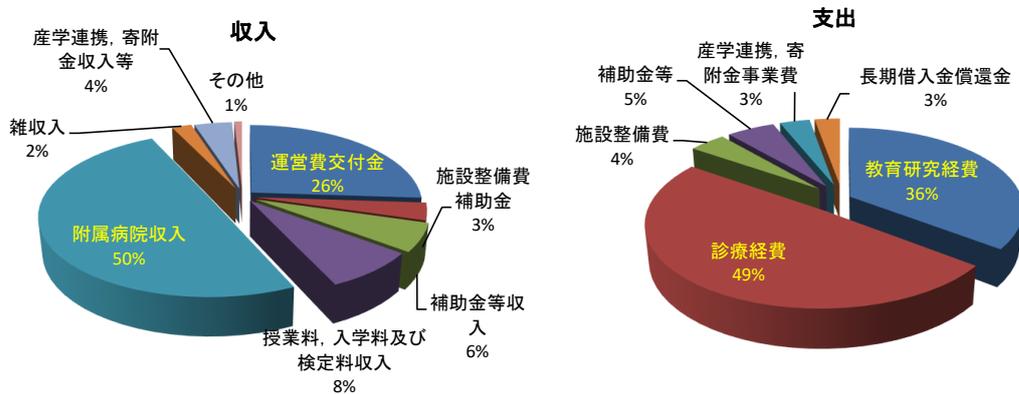
決算報告書の概要

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

【令和3年度決算】



【令和2年度決算】(前年度)



決算額に関する情報

(単位:百万円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	増減
〔収入〕				
運営費交付金	10,696	10,611	10,550	△ 61
施設整備費補助金	949	1,420	887	△ 533
補助金等収入	861	2,327	2,154	△ 173
授業料、入学金及び検定料収入	3,285	3,202	3,249	47
附属病院収入	20,059	20,278	21,013	735
財産処分収入	0	0	0	0
雑収入	559	876	465	△ 411
産学連携、寄附金収入等	1,656	1,675	1,731	56
長期借入金収入	0	129	335	206
その他	111	215	35	△ 180
計	38,176	40,732	40,419	△ 313
〔支出〕				
教育研究経費	14,264	13,876	13,808	△ 68
診療経費	18,664	19,354	19,754	400
施設整備費	984	1,583	1,257	△ 326
補助金等	861	2,067	1,893	△ 174
産学連携、寄附金事業費	1,406	1,291	1,452	161
長期借入金償還金	1,349	1,082	998	△ 84
その他	0	0	0	0
計	37,528	39,254	39,161	△ 93
収入－支出	648	1,478	1,258	△ 220

※概要では、年度計画予算額を省略し、決算額の〔収入〕と〔支出〕について記載しています。

※国立大学法人の制度(会計基準)においては、損益計算上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

※支出の人件費は、その支出の性格に応じて「教育研究経費」及び「診療経費」に分類しています。

注) 各金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計が一致しない場合があります。
また、増減はR3年度とR2年度の比較です。

附属病院セグメント情報及び診療に関する情報

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	増減
教育・研究経費	262	183	188	4
診療経費	12,175	12,414	13,237	823
受託研究・共同研究・受託事業費	270	175	204	29
人件費	9,642	9,803	10,564	760
一般管理費	289	247	259	12
その他(財務費用、雑損)	132	80	58	△ 21
業務費用計	22,772	22,904	24,513	1,608
運営費交付金収益	2,436	2,174	2,046	△ 128
附属病院収益	20,422	20,154	21,484	1,329
受託研究・事業等収益	271	175	207	31
寄附金収益	123	67	72	5
その他(補助金等収益、雑益等)	303	764	1,384	620
業務収益計	23,556	23,336	25,196	1,859
臨時損失	46	34	0	△ 34
臨時利益	0	0	34	34
当期総利益(当期総損失)	737	397	716	319

高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費の増、新型コロナウイルス感染症対策機器等の医療機器整備に伴う減価償却費の増

退職給付債務計算方法の変更に伴う引当金繰入額の増、医療系職員の増等による人件費の増

周産期医療の体制強化、高度脳卒中センターの稼働開始、手術件数の増加に伴う増

国・地方自治体による新型コロナウイルス感染症関係補助金の支援拡大に伴う受入額の増加

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR3年度とR2年度の比較です。

診療に関する情報

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	増 減
入院患者延数(人)	201,932	187,059	188,450	1,391 (0.7%)
外来患者延数(人)	308,136	297,325	304,593	7,268 (2.4%)
平均在院日数(日)	11.8	11.5	11.0	△ 0.5
病床稼働率(%)	92.0	85.4	86.1	0.7
医療費率(%)	36.5	37.5	38.5	1.0

注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

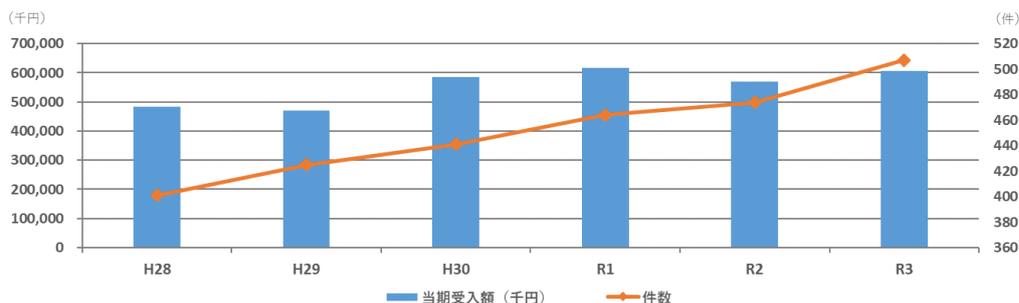
診療費用請求額単価		(単位:円)			
区分	R1年度	R2年度	R3年度	増減	
入院	74,996	78,852	82,845	3,993	
外来	17,603	18,503	19,533	1,030	

科学研究費補助金の受入状況

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
件 数	401	425	441	464	474	507	33
直接経費	372,906	362,609	452,825	474,392	435,702	462,925	27,222
間接経費	110,884	107,929	131,940	140,913	134,361	142,175	7,813
計	483,790	470,539	584,765	615,305	570,064	605,101	35,036



セグメント別の状況



※本部セグメントは、教育・学生支援本部、研究・学術情報本部、グローバル化推進本部、地域未来協創本部、オープンイノベーション推進本部により構成されています。

主な増減分析

令和3事業年度は、コロナ禍の影響を受けつつも、文部科学省や島根県からの補助金等を活用した事業実施や附属病院の診療機能強化に伴う増収等により、法人全体としての費用と収益はともに増加しました。各セグメントの費用と収益は、予算規模の大きい補助金等を活用した事業の影響を大きく受けています。

国からの施設整備費補助金は前年度より減少したものの、令和元事業年度並み(約9億円)を確保し、出雲キャンパスの動物実験施設改修関連工事等の施設整備を実施しました。これに伴い、本部セグメントで移設撤去費等の費用が発生し、研究経費とその他収益(施設費収益)が増加しました。一方で、前年度に施設整備を行った教育学部セグメントや総合理工学部セグメントでは、教育経費や研究経費が減少し、見合いの収益であるその他収益(施設費収益)も減少しました。また、島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業費補助金(約6億円)を活用した次世代たたら協創センターでの事業実施及びこれまでに導入した研究機器等に係る減価償却の進捗により、同セグメントの研究経費及びその他収益(補助金収益等)が増加しました。更には、共同研究に係る費用と収益も増加しており、令和元事業年度以降、次世代たたら協創センターの事業規模が拡大し続けています。

附属病院セグメントでは、令和3事業年度から退職給付債務の計算方法を変更したことにより、医療職員等の退職給付引当金に係る人件費が増加しました。また、高額薬剤使用症例の増加や医療機器に係る減価償却の進捗により、診療経費が増加しました。一方、収益面では、周産期医療の体制強化や高度脳卒中センターの稼働開始に加え、スクリーニング検査としてのPCR検査の導入、視覚的に把握しやすい日々の空床マップの作成等、コロナ禍においても通常時と遜色なく高度医療が提供できる体制の確保に継続して取り組んだ結果、コロナ禍以前を上回る附属病院収益を獲得しました。

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。

※各指標中の↑は値が大きい(高い)ほうが望ましく、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

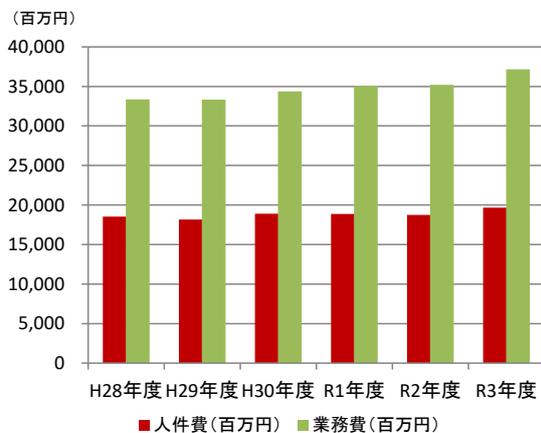
同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学(Gグループ)のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の下記**12大学**を対象としています。
(弘前、秋田、群馬、福井、山梨、鳥取、**島根**、香川、高知、佐賀、大分、宮崎)

※業務費には教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究・共同研究・受託事業費、人件費が含まれます。

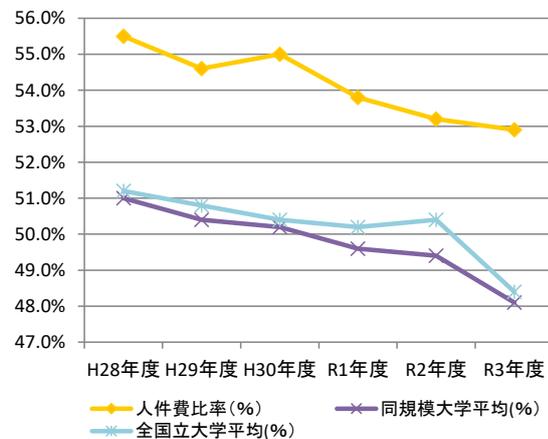
※各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

人件費比率(%)		↓	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	人件費比率(%)		55.5%	54.6%	55.0%	53.8%	53.2%	52.9%	△0.3%
(人件費÷業務費×100)	人件費(百万円)		18,522	18,175	18,912	18,865	18,735	19,661	925
	支給対象人数(人)		3,133	3,179	3,221	3,229	3,173	3,282	109
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	業務費(百万円)		33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	1,952
	(同規模大学平均)		51.0%	50.4%	50.2%	49.6%	49.4%	48.1%	△1.3%
	同規模大学人件費平均		17,662	17,902	18,233	18,393	18,484	18,606	122
	同規模大学業務費平均		34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	1,295
	(全国立大学平均)		51.2%	50.8%	50.4%	50.2%	50.4%	48.4%	△2.0%

業務費に占める人件費の推移



人件費比率の推移



分析

人件費比率は平成30年度以降減少傾向にあり、令和3年度は52.9%で、前年度と比較して0.3%減少しました。令和3年度の人件費は役員、教員及び職員ともに前年度を上回り、全体で925百万円増加しましたが、業務費においても診療経費等の増により前年度を上回ったため、人件費比率としては低下しました。

役員人件費は130百万円増加しており、主に退職給付費用の計上によるものです。

教員人件費は286百万円増加しており、これは退職者の増による退職給付費用の増加が主な要因です。教員の給与等(退職給付以外に係る人件費)については、附属病院で79百万円増加した一方で、附属病院以外では56百万円減少しました。

職員人件費は508百万円増加しており、これは退職給付債務計算方法の変更による退職給付引当金繰入額の増加が主な要因です。職員の給与等は、附属病院では主に医療職員数の増により287百万円増加した一方で、附属病院以外では9百万円減少しました。

本学の人員費比率は同規模大学と比較して高く、これは事業規模に対して人員費の支出が多いことが要因です。今後は多様な財源(受託研究、寄附金、雑益等)を獲得することにより事業規模の拡大を図りつつ、人員費比率の適正化に努めていきます。

(参考)人件費及び支給人員数の内訳

○区分別人件費

(単位:百万円)

区分		R1年度	R2年度	R3年度	増減 (大学全体)	増減 (附属病院以外)	増減 (附属病院)
役員	給与等 常勤	111 (0)	110 (0)	110 (0)	0	0	0
	非常勤	2 (0)	3 (0)	3 (0)	0	0	0
	退職給付	0 (0)	0 (0)	129 (0)	※1 129	129	0
	小計	113 (0)	113 (0)	243 (0)	130	130	0
教員	給与等 常勤	7,551 (1,896)	7,359 (1,839)	7,362 (1,918)	3	△ 76	79
	非常勤	361 (1)	336 (0)	356 (0)	19	19	0
	退職給付	433 (39)	331 (24)	595 (106)	※2 263	182	81
	小計	8,306 (1,937)	8,028 (1,864)	8,315 (2,025)	286	125	161
職員	給与等 常勤	8,958 (6,936)	9,167 (7,187)	9,379 (7,458)	※3 212	△ 58	270
	非常勤	764 (413)	853 (499)	918 (516)	65	48	16
	退職給付	722 (355)	572 (251)	803 (563)	※4 231	△ 80	311
	小計	10,444 (7,705)	10,593 (7,939)	11,102 (8,538)	508	△ 90	599
給与等計	常勤	16,582 (8,833)	16,637 (9,027)	16,853 (9,377)	216	△ 134	350
	非常勤	1,127 (415)	1,193 (499)	1,278 (516)	85	68	16
退職給付計		1,155 (394)	904 (276)	1,529 (670)	624	230	393
合計		18,865 (9,642)	18,735 (9,803)	19,661 (10,564)	925	164	760

()は附属病院分で内数

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR3年度とR2年度の比較です。
給与等欄には賞与引当金繰入額、退職給付欄には退職給付引当金繰入額が含まれています。

- ※1 役員の退職による支給人数の増
- ※2 支給人数の増、及び退職給付債務計算方法の変更に伴う繰入額の増
- ※3 附属病院における医療職員の増等
- ※4 退職給付債務計算方法の変更に伴う繰入額の増

(参考)

○報酬又は給与等の支給人員数

(人)

R2年度				R3年度				増減						
役員	常勤	7	承継内	7	常勤	7	承継内	7	役員	常勤	0	承継内	0	
			承継外	-			承継外	-				承継外	-	
	非常勤	3	承継外	3	非常勤	3	承継外	3		非常勤	0	承継外	0	
教員	常勤	763	承継内	713	教員	常勤	757	承継内	705	教員	常勤	△ 6	承継内	△ 8
			承継外	50			承継外	52				承継外	2	
	非常勤	168	承継外	168	非常勤	185	承継外	185		非常勤	17	承継外	17	
職員	常勤	1542	承継内	662	職員	常勤	1586	承継内	663	職員	常勤	44	承継内	1
			承継外	880			承継外	923			※3	承継外	43	
	非常勤	575	承継外	575	非常勤	619	承継外	619		非常勤	44	承継外	44	

報酬又は給与等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

○退職給付支給人員数

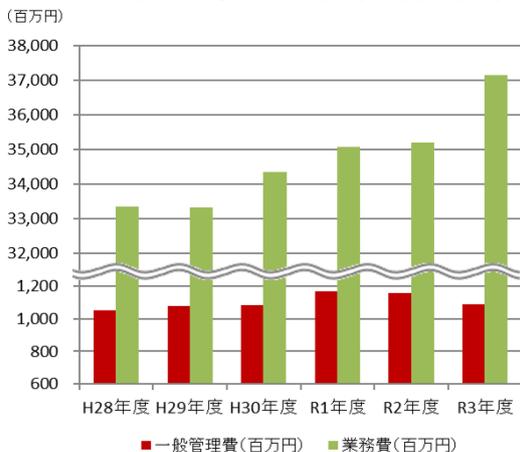
(人)

R2年度				R3年度				増減						
役員	常勤	-	承継内	-	役員	常勤	3	承継内	3	役員	常勤	3	承継内	3
			承継外	-			承継外	-			※1	承継外	-	
	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-	
教員	常勤	47	承継内	37	教員	常勤	53	承継内	47	教員	常勤	6	承継内	10
			承継外	10			承継外	6			※2	承継外	△ 4	
	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-	
職員	常勤	69	承継内	44	職員	常勤	69	承継内	40	職員	常勤	0	承継内	△ 4
			承継外	25			承継外	29			※4	承継外	4	
	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-	

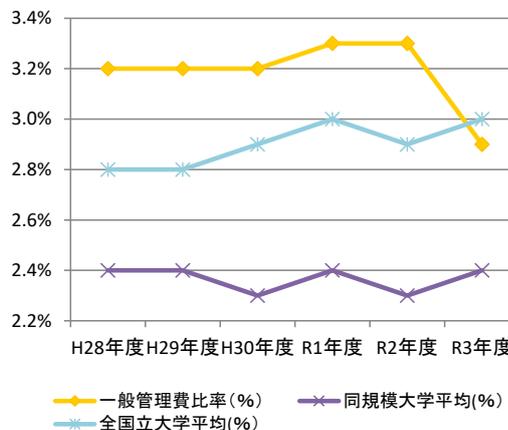
退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しています。

一般管理費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	一般管理費比率(%)	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	2.9%	△0.4%
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費(百万円)	1,051	1,077	1,084	1,164	1,155	1,088	△66
	業務費(百万円)	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	1,952
	(同規模大学平均)	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%	0.1%
	同規模大学一般管理費平均	818	836	829	878	851	911	60
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	1,295
	(全国立大学平均)	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	0.1%

業務費に対する一般管理費の推移



一般管理費比率の推移



(参考)セグメント別の一般管理費の推移

(単位:百万円)

部門	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	推移
法文学部・人文社会科学研究科	16	12	14	15	8	21	
教育学部・教育学研究科	25	29	33	22	13	17	
人間科学部		9	5	7	3	4	
医学部・医学系研究科	199	204	204	209	261	219	
総合理工学部・総合理工学研究科	73	79	76	70	48	41	
生物資源科学部	57	55	54	52	22	29	
自然科学研究科			3	3	4	3	
人間社会科学研究科						0	
本部	11	13	13	14	9	6	
次世代たたら協創センター			0	27	0	0	
附属図書館	0	0	0	0	0	0	
附属学校・園	0	0	0	0	0	1	
附属病院	212	224	234	289	247	259	
法人共通	452	447	440	448	535	480	

※当年度より、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効率的に実施する組織として「本部」を1部門とし、前年度までの「機構」を一部含んでいます。

分析

一般管理費比率は、平成28年度からほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度は2.9%で、前年度より0.4%減少しました。

これは、まず比率算出の分母に当たる業務費の拡大によるもので、特に診療経費が増加したためです。要因としては、新型コロナウイルス感染症対策のための医療機器整備に伴う減価償却費の増加や高額薬剤使用症例の増加等、事業規模の拡大により、前年度より約823百万円増加したことが挙げられます。

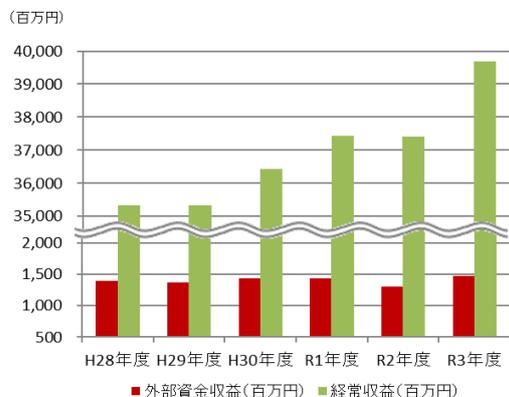
また、一般管理費に着目してみると、令和2年度において計上されていたライフライン再生関連工事等に伴う修繕費や移設撤去費等の特殊要因分約121百万円が令和3年度には無いことが減少の大きな要因ですが、この特殊要因以外においては、法定点検による自家発電設備オーバーホール等による保守費が約36百万円増加、その他附属病院の広報強化等による広告宣伝費や、共同研究収益、受託事業等収益の増益等による消費税納付額が増加したこと等により、前年度比約66百万円の減少にとどまりました。

今後も経費の削減や効率化を進めながら、一般管理費の最適化に努めます。

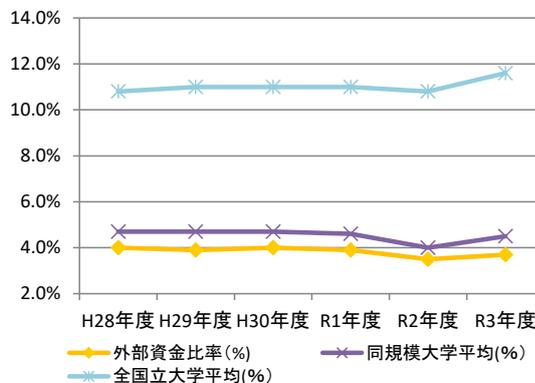
外部資金比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	外部資金比率(%)	4.0%	3.9%	4.0%	3.9%	3.5%	3.7%	0.2%
(外部資金収益÷経常収益×100)	外部資金収益(百万円)	1,396	1,366	1,439	1,440	1,300	1,479	178
	受託研究	504	466	498	422	399	392	△7
経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標です。	共同研究	127	121	163	230	183	236	52
	受託事業	205	196	209	196	211	341	129
	寄附金	558	582	569	592	505	509	3
	経常収益(百万円)	35,334	35,328	36,428	37,424	37,408	39,678	2,269
	(同規模大学平均)	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	4.0%	4.5%	0.5%
同規模大学外部資金収益平均	1,681	1,753	1,771	1,754	1,586	1,863	276	
同規模大学経常収益平均	35,920	37,024	37,814	38,548	39,187	41,170	1,982	
(全国立大学平均)	10.8%	11.0%	11.0%	11.0%	10.8%	11.6%	0.8%	

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。

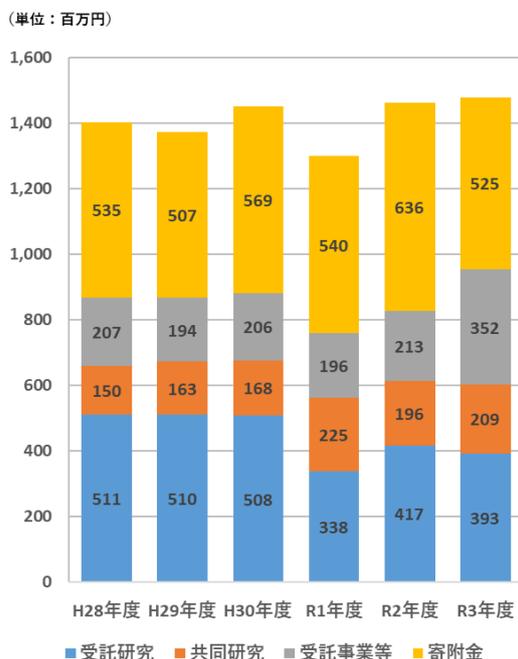
経常収益に占める外部資金収益の推移



外部資金比率の推移



外部資金受入額の推移



相手先別受入額の推移

受託研究							単位: 百万円
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	推移
国	158	67	55	34	45	48	
地方公共団体	58	60	80	63	42	41	
独立行政法人	116	181	147	108	214	171	
国立大学法人	19	20	34	19	23	16	
株式会社等	140	161	162	91	77	81	
その他	17	18	28	21	12	34	
合計	511	510	508	338	417	393	

共同研究							単位: 百万円
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	推移
国	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体	25	19	17	14	17	19	
独立行政法人	3	1	2	1	3	3	
国立大学法人	0	2	0	2	2	2	
株式会社等	113	126	135	196	170	177	
その他	8	13	12	9	2	5	
合計	150	163	168	225	196	209	

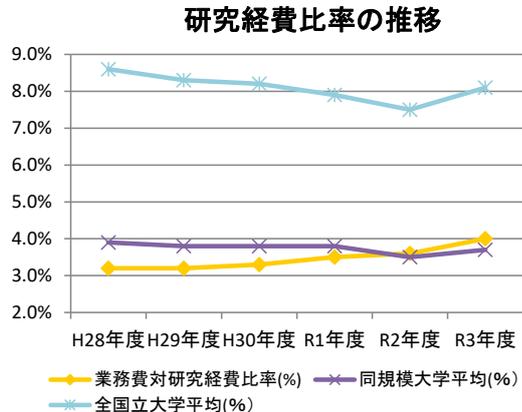
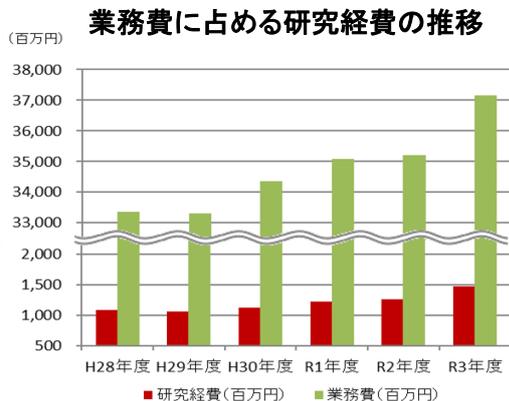
受託事業等							単位: 百万円
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	推移
国	2	1	5	3	4	13	
地方公共団体	46	57	61	63	69	147	
独立行政法人	21	27	31	26	7	13	
国立大学法人	76	78	76	72	68	79	
株式会社等	0	0	0	2	1	4	
その他	60	30	32	27	61	94	
合計	207	194	206	196	213	352	

分析

外部資金収益には、外部資金の受入額ではなく、執行額をもとにした額を計上しています。令和3年度の外部資金収益は1,479百万円であり、前年度と比べて178百万円増加しています。これは、受託事業収益が前年度を大きく上回ったことによるものです。新型コロナウイルスワクチンの職域接種業務をはじめとして、特に地方公共団体からの事業受入に伴う収益が70百万円増加しています。また、次世代たたら協創センターの共同研究収益が43百万円増加したことも外部資金収益が増加した要因となっています。受入額に着目すると、受託事業が増加した一方で、寄附金が減少しています。これは、支援基金受入額の減少によるものですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症が全国的に感染拡大した年であり、コロナ禍における学生支援のために例年を大きく上回る支援基金の受け入れがありました。そのため、令和3年度の支援基金受入額は令和元年度に比べて増加したものの、令和2年度と比べると78百万円減少しました。

外部資金比率は、令和元年度から減少傾向にありましたが、令和3年度は、3.9%で、前年度と比べ0.2%増加しています。令和3年度は、他大学でも外部資金収益及び外部資金比率が向上しているため、本学と同規模大学平均との間には依然として差があります。今後は、オープンイノベーション推進本部を中心として、外部資金獲得のための組織的な取組みを展開することにより、外部資金収益の拡大を図ります。

業務費対研究経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	業務費対研究経費比率(%)	3.2%	3.2%	3.3%	3.5%	3.6%	4.0%	0.4%
(研究経費÷業務費×100)	研究経費(百万円)	1,082	1,064	1,118	1,226	1,258	1,474	216
	業務費(百万円)	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	1,952
業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%	0.2%
	同規模大学研究経費平均	1,344	1,351	1,386	1,399	1,314	1,420	106
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	1,295
	(全国立大学平均)	8.6%	8.3%	8.2%	7.9%	7.5%	8.1%	0.6%

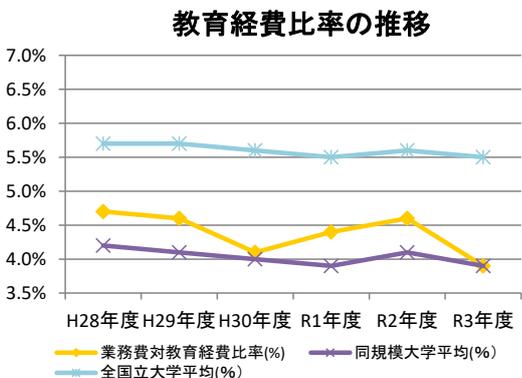
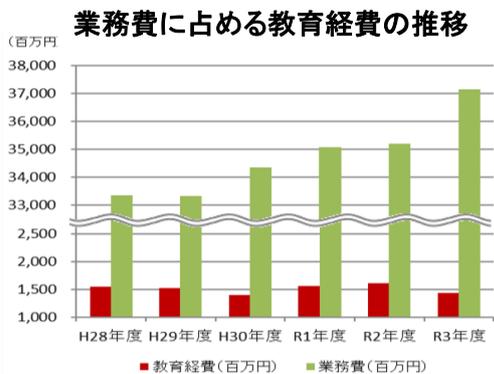


分析

業務費対研究経費比率は、平成28年度以降増加傾向にあり、令和3年度は、4.0%で、前年度と比べ、0.4%増加しています。これは、次世代たたら協創センター等での資産(工具器具備品等)の新規取得を含めた減価償却の進捗や同センターでのオックスフォード大学との契約等に伴う委託費の増加、出雲キャンパスでの動物実験施設等改修工事に伴う移設撤去費の増加等が主な要因です。

同規模大学平均と比較しても、前年度に引き続き、平均よりもやや高い比率で推移しており、教員等への研究経費の額も、国からの運営費交付金が減少傾向にある中、前年度並みの予算規模は維持しています。ただし増減要因の多くは補助金や施設費財源によるところが大きいと、恒常的な研究資金の確保とその拡大に向けて、これらの財源に加え、今後も受託研究や共同研究、科学研究費補助金といった外部資金の獲得に努めます。

業務費対教育経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	業務費対教育経費比率(%)	4.7%	4.6%	4.1%	4.4%	4.6%	3.9%	△0.7%
(教育経費÷業務費×100)	教育経費(百万円)	1,554	1,519	1,397	1,560	1,609	1,441	△168
	業務費(百万円)	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	1,952
業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	4.2%	4.1%	4.0%	3.9%	4.1%	3.9%	△0.2%
	同規模大学教育経費平均	1,460	1,467	1,451	1,461	1,516	1,516	0
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	1,295
	(全国立大学平均)	5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	5.6%	5.5%	△0.1%



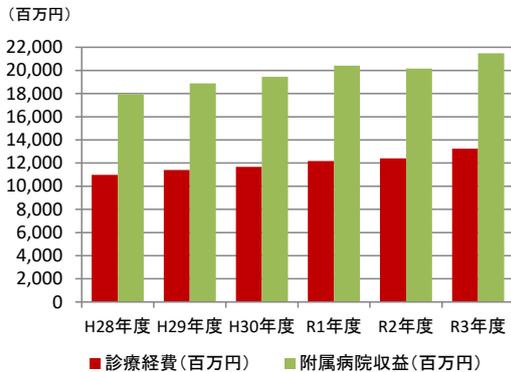
分析

業務費対教育経費比率は、令和元年度以降増加傾向にありましたが、令和3年度は、3.9%で前年度と比べ0.7%減少しています。これは、附属病院での補助金(総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業)による委託費の増加等があったものの、令和2年度に実施した工事(出雲キャンパス臨床講義棟改修、附属学校教育実習棟改修等)関連の修繕費、移設撤去費、また令和2年度補助金(GIGAスクール補助金)関連の消耗品費相当分が減少したこと等が主な要因です。

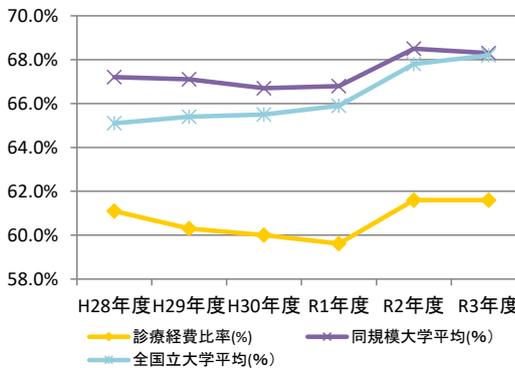
同規模大学平均と比較すると、前年度から減少はしたものの、平均と同水準となっており、学生一人当たりの教育経費の予算額も前年度予算額を維持しています。ただし、教育経費についても、研究経費同様、増減要因の多くが補助金や施設費財源によるところが大きいと、恒常的な活動資金を確保し、教育活動全体を維持拡大させるために、これらの財源に加えて、教育目的の受託事業や寄附金、雑収入といった財源の獲得も含め、財源の多様化を図っていきます。

診療経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	診療経費比率(%)	61.1%	60.3%	60.0%	59.6%	61.6%	61.6%	0.0%
(診療経費÷附属病院収益×100)	診療経費(百万円)	10,974	11,392	11,677	12,175	12,414	13,237	823
	附属病院収益(百万円)	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	21,484	1,329
附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	(同規模大学平均)	67.2%	67.1%	66.7%	66.8%	68.5%	68.3%	△0.2%
	同規模大学診療経費平均	12,684	13,302	13,741	14,286	14,629	15,463	834
	同規模大学附属病院収益平均	18,884	19,827	20,617	21,401	21,351	22,656	1,304
	(全国立大学平均)	65.1%	65.4%	65.5%	65.9%	67.8%	68.2%	0.4%

附属病院収益に占める診療経費の推移



診療経費比率の推移



分析

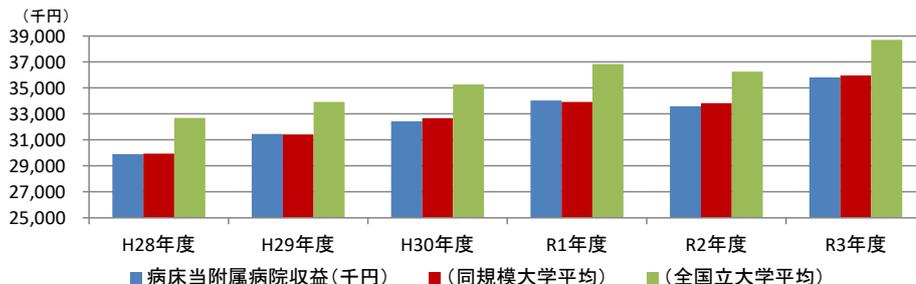
診療経費は高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費の増、新型コロナウイルス感染症対策機器等の医療機器整備に伴う減価償却費の増等により、対前年度比で823百万円の増となりました。また、附属病院収益は周産期医療体制の強化、高度脳卒中センターの稼働開始および手術件数の増加等により対前年度比で1,329百万円の増となりました。

診療経費が前年度から増加したものの、附属病院収益についても増加したため、診療経費比率は61.6%と前年度から横ばいの推移となりました。

診療経費比率は同規模大学平均と比較すると低い水準にありますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延や資源価格の高騰等により先々の見通しが立てにくい状況が続いております。引き続きこれらの動向を注視し、コスト意識を高く持ち経営改善を行ってまいります。

病床当附属病院収益		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減
指標の概要	病床当附属病院収益(千円)	29,912	31,465	32,421	34,037	33,590	35,806	2,216
(附属病院収益÷病床数)	病床数	600	600	600	600	600	600	0
	附属病院収益(百万円)	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	21,484	1,329
附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標であり、1病床当たりの病院収益を示し、数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとされています。	(同規模大学平均)	29,935	31,422	32,673	33,916	33,838	35,962	2,124
	(全国立大学平均)	32,684	33,933	35,272	36,844	36,261	38,704	2,443

病床当附属病院収益の推移



分析

病床当附属病院収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から令和2年度にかけては減益に転じたものの、令和3年度については、35,806千円と対前年度比で2,216千円の増となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた入院患者数、外来患者数および手術件数が回復基調にあるほか、周産期医療の機能強化や高度脳卒中センターの稼働開始等による診療機能の強化によるものです。

未だ新型コロナウイルス感染症の終息の兆しがみえず厳しい状況での病院運営が今後も予測されますが、さらなる経営基盤の強化のため、全国立大学病院平均以下である1病床当たりの病院収益の増といった課題に、引き続き取り組んでまいります。

令和3事業年度財務計画と決算額の比較分析

令和2年3月に文部科学省、内閣府及び国立大学協会の三者連名により策定された「国立大学法人ガバナンス・コード」の、補充原則1-3④において「国立大学法人は、自らのミッションを果たし、現行の法令等の枠組みの中で、自ら価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案して、その支出を賄える収入（運営費交付金及びその他の公的資金、外部資金を含めた収入）の見通しを含め、中期的な財務計画を策定すべきである。」とされ、その趣旨に沿って、令和3年2月に損益ベースでの中期的な財務計画（令和3事業年度～令和9事業年度）を策定し、公表したところです。この度、令和3事業年度の決算額が確定したため、財務計画と決算額を比較し、その差額要因等について分析を行いました。

(単位:百万円)

	a.財務計画	b.決算額	差額(b-a)
経常費用	36,883	38,335	1,451
業務費	35,614	37,156	1,542
教育研究経費	3,155	3,299	143 ※1
診療経費	12,587	13,237	649 ※2
受託研究・共同研究・受託事業費	957	957	0
役員人件費	115	243	128 ※3
教員人件費	8,403	8,315	△ 87
職員人件費	10,394	11,102	707 ※4
一般管理費	1,161	1,088	△ 73
財務費用	97	84	△ 13
雑損	10	6	△ 4
経常収益	37,301	39,678	2,376
運営費交付金収益	9,911	10,061	149 ※5
授業料・入学金・検定料収益	3,692	3,684	△ 8
施設費収益	44	191	147 ※6
補助金等収益	328	1,585	1,256 ※7
附属病院収益	20,704	21,484	780 ※8
受託研究・共同研究・受託事業等収益	957	969	12
寄附金収益	637	509	△ 128 ※9
資産見返負債戻入	515	767	251 ※10
財務収益	4	4	0
雑益	503	419	△ 83
経常利益	417	1,342	925
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	205	205 ※11
当期純利益	417	1,548	1,130
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	417	1,548	1,130

●財務計画と決算額の主な差額要因(差額が±100百万円以上の項目について記載)

- ※1 減価償却費が見込を上回ったことによる増 194百万円、補助金財源等による費用が見込を上回った一方で大学運営資金及び寄附金財源等による費用が見込を下回ったこと等による減 △50百万円
- ※2 高額薬剤使用症例の増加等に伴い診療経費が見込を上回ったことによる増 418百万円、新型コロナウイルス感染症対策機器の整備等に伴い減価償却費が見込を上回ったことによる増 231百万円
- ※3 役員退職給付費用等の計上による増 128百万円
- ※4 退職給付債務計算方法の変更等に伴い退職給付費用(繰入額を含む)が見込を上回ったことによる増 544百万円
- ※5 役員退職給付費用等の計上に伴う見合いの収益の増 128百万円
- ※6 動物実験施設改修等の施設整備に伴う費用計上額が見込を上回ったことによる増 147百万円
- ※7 新型コロナウイルス感染症関係補助金等の受入に伴い補助金等収益が見込を上回ったことによる増 1,256百万円
- ※8 周産期医療の体制強化、高度脳卒中センターの稼働開始、手術件数の増加等に伴い附属病院収益が見込を上回ったことによる増 780百万円
- ※9 寄附金財源による費用計上額が見込を下回ったことに伴う見合いの収益の減 △128百万円
- ※10 補助金財源で取得した資産に係る減価償却費が見込を上回ったことによる増 265百万円、運営費交付金財源で取得した資産に係る減価償却費が見込を下回ったことによる減 △11百万円
- ※11 中期目標期間最終事業年度における運営費交付金債務の精算のための収益化による増 171百万円

●まとめ

令和3事業年度は、国や自治体からの補助金等の受入や、附属病院の診療機能強化に伴う増収等により、経常費用と経常収益が数値目標である財務計画を大きく上回りました。一見すると、自律的な大学経営の実現に向けて好スタートを切ったように見えますが、細かい事項ごとに分析すると、補助金収益が計画を上回った一方で、寄附金収益や雑益(財産貸付料収入、公開講座収入等)が計画を下回っていることが分かります。予算規模が大きく、費用や収益への影響も大きい補助金は引き続き獲得しながらも、長期的な視点では、今後も増収の余地がある受託研究等収益、寄附金収益及び雑益を継続して獲得・拡大していくことが必要だと考えています。島根大学ビジョンの実現に向けて、これらの収益に係る数値目標を達成していくことで経営基盤を強化していきます。

●今後の課題

財務計画は、過去の実績等を基にした見込みに加え、今後の計画や取組みを想定した上で、費用と収益を算定したのですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度以前の実績がベースとなっています。当初想定していなかったコロナ禍での教育研究活動等の実施や、新型コロナウイルス感染症対策や授業料免除等のための新規補助金の受入、令和5事業年度の材料エネルギー学部の設置等、本学の状況は財務計画策定時から大きく変化しています。また、令和4事業年度から国立大学法人会計基準が改訂され、固定資産取得時の資産見返負債の会計処理が廃止されました。これにより、減価償却に係る損益が均衡しない仕組みとなるため、費用と収益の見え方がこれまでと大きく変わることが想定されます。

以上のように、大学を取り巻く状況等は変化しており、それらの変化を考慮しながら算定方法を改善し、本学の実態をより反映した財務計画となるよう見直しを行っていきます。

(参考)

国立大学法人島根大学 財務計画

単位：百万円

事業年度	令和元	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9
経常費用	36,394	36,883	37,103	37,646	37,584	37,312	37,689	37,726
業務費	35,076	35,614	35,831	36,351	36,298	36,040	36,431	36,465
教育研究経費	3,191	3,155	3,153	3,142	3,228	3,312	3,405	3,501
診療経費	12,175	12,587	12,551	12,868	12,898	12,879	12,777	12,836
受託研究・共同研究・受託事業費	843	957	1,026	1,096	1,166	1,237	1,308	1,380
役員人件費	113	115	115	195	125	115	195	115
教員人件費	8,306	8,403	8,529	8,634	8,392	8,187	8,216	8,194
職員人件費	10,444	10,394	10,455	10,414	10,486	10,308	10,527	10,437
一般管理費	1,164	1,161	1,160	1,160	1,158	1,156	1,150	1,154
財務費用	139	97	100	123	116	105	97	96
雑損	14	10	10	10	10	10	10	10
経常収益	37,424	37,301	37,446	37,806	37,775	37,568	38,014	37,985
運営費交付金収益	10,368	9,911	10,020	10,190	10,034	9,709	10,032	9,871
授業料・入学金・検定料収益	3,663	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692
施設費収益	161	44	44	44	44	44	44	44
補助金等収益	338	328	265	169	169	169	169	169
附属病院収益	20,422	20,704	20,704	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865
受託研究・共同研究・受託事業等収益	849	957	1,026	1,096	1,166	1,237	1,308	1,380
寄附金収益	592	637	668	698	728	758	788	818
資産見返負債戻入	557	515	495	497	498	494	493	501
財務収益	6	4	4	4	3	4	4	4
雑益	463	503	525	548	570	592	615	637
経常利益	1,029	417	343	160	191	255	325	258
当期純利益	1,029	417	343	160	191	255	325	258
目的積立金取崩額	46	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益	1,075	417	343	160	191	255	325	258

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

財務計画算定における考え方

- 中期的な財務計画として、令和3事業年度から第4期中期目標期間が終了する令和9事業年度までの7年間の収益及び費用見込を策定している。
- 附属病院と附属病院以外のセグメントで、収益及び費用見込を算定し、それぞれを合算した額を法人全体の財務計画とした。
- 経常収益及び経常費用は、過去の実績等を基にした見込みに加え、多様な財源の確保による経営安定化を図るための今後の計画や取組みを想定した上で、所要額を算定した。具体的な内容は、以下のとおり。

(収益)

- ・運営費交付金収益は、第4期中期目標期間以降の扱いが不透明であるが、今後も予算の増額は見込めないこと、さらに、大学横断的な評価に基づく配分枠の拡大が想定されることから、教育、研究、管理運営等の様々な評価指標の向上に組織的に取り組むことなどにより、特殊要因(退職手当)を除き、過年度並みの交付金確保を目指す。
- ・授業料・入学金・検定料収益は、料金改定は困難な状況であり、また、18歳人口の減少等に伴い、国内の志願者獲得は厳しくなるものと想定されるが、入試改革及び大学広報、非正規生や留学生の受入れ拡大等に戦略的に対応することにより、学生収容定員の充足、志願者の確保を進め、過年度並みの収入維持を目指す。なお、今後定員増等があった場合には、計画を見直す。
- ・施設費収益は、国等から措置される経費であり、適切な事業経費の獲得に努めることとするが、不確定要素が多い経費であることから、過年度の平均額を基に見込額を算定している。
- ・補助金等収益は、国等から措置される経費であり、適切な事業経費の獲得に努めることとするが、不確定要素が多い経費であることから、大型の補助金であり令和4事業年度に終了予定の地方創生交付金事業を除いた、過年度の平均額を基に見込額を算定した上で、令和3事業年度及び令和4事業年度については、地方創生交付金事業による収益獲得見込額を加算している。
- ・附属病院収益及び診療経費は、経営改善に取り組んできたこれまでの実績を踏まえると共に、将来的に計画している設備投資等を考慮して算定している。
- ・受託研究・共同研究・受託事業等収益は、多様なニーズに沿った産学連携事業の展開、研究開発法人等からの事業費獲得など、外部資金の獲得強化により、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の2倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。
- ・寄附金収益は、奨学寄附金、寄附講座などの企業からの資金獲得、クラウドファンディングの活用等により、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の1.5倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。
- ・雑益は、科学研究費補助金の獲得促進による間接経費の増収及び資産の有効活用等を図り、第4期中期目標期間中に令和元事業年度の1.5倍程度に拡大することを目標とし、増収する計画としている。

(費用)

- ・教育研究経費は、今後の収益確保と合わせて着実に拡大させることとし、まずは、同規模大学(医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満、学生実員数7,000人未満の大学)と同水準以上を目指す計画として算定している。
- ・人件費は、教員は全学的な人事採用計画に基づく、退職教員の原則不補充、若手教員等の適正採用などを踏まえた配置を基本的に継続するとともに、職員は、同一労働同一賃金による非常勤職員の処遇改

善、診療行為の充実に必要な経費を確保する一方で、働き方改革を伴う常勤職員の抑制、超過勤務の縮減を進めることにより、人件費比率(業務費に占める人件費の割合)を約2%改善(令和元事業年度 53.8%→令和9事業年度 51.4%)し、現在の同規模大学で最も低い水準から向上させる計画としている。

- ・一般管理費は、コストの積算方法を見直し、適切な所要額を算定した上で、固定経費の削減、自動化等の促進による業務合理化に取り組むことにより、過年度と同規模程度に抑制する計画としている。
- ・受託研究費等は、受託研究等収益の増加見込みに見合った所要額として算定している。

○直近の実績額として、令和元事業年度決算額を参考に表示している。

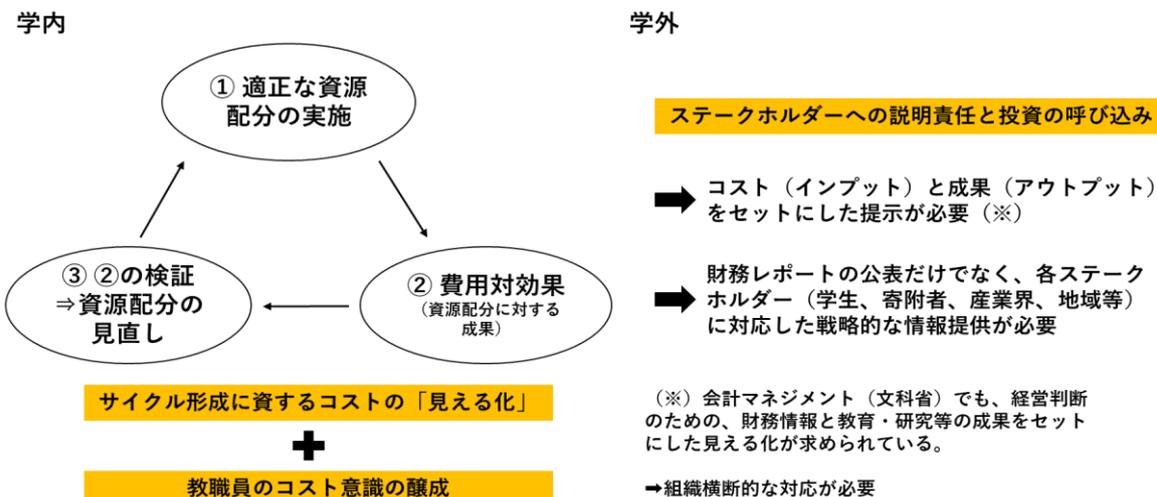
○本財務計画は、今後の状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

コストの「見える化」の取組み

国立大学法人の多様な役割を果たすためには、経営に必要な情報を把握・分析し、戦略的な資源の有効活用による機能強化の促進が不可欠です。そのためには、教育・研究等の「コスト」を正しく認識し、その投資効果を分析するなどして、学内外へ「見える化」することで、学内資源配分の最適化や、構成員のコスト意識の醸成、社会への説明責任と投資の呼び込み等が重要となります。

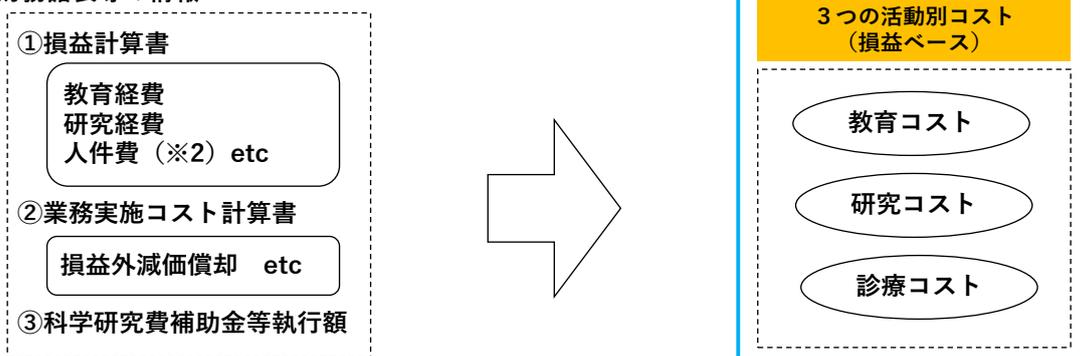
本学では、「見える化」の取組みとして、国立大学協会が示した分析手法案を基礎としながら、分析手法の一部に本学独自の変更を加え、コストを算定しました。「見える化」に際しては、会計基準に基づく財務諸表が基礎となりますが、今の損益計算書では、例えば、教育・研究の根幹となる人件費は、教育・研究経費には区分されていないことや、損益計算書では表示されない損益外のコスト等があり、実際の教育・研究等のコストが見えないため、それらを考慮した上で、業務活動別(教育、研究等)にコストを算定し、併せて、学問分野等による特性等の違いを見るために、セグメント別のコストも算定しました。

コストの「見える化」の目的、意図 (国立大学協会)



分析手法 (※1) の特徴

財務諸表等の情報



◎セグメント別のコストには、教育・研究等の活動を支える間接的なコスト (管理その他のコストや全学支援組織等のコスト) を配賦しています。

(※1) 国立大学協会より、「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について(中間まとめ)」として示された分析手法試案を基礎としながら、分析手法の一部に本学独自の変更を加え、附属病院の職員人件費を診療コストのみに分類する方法を用いています。

(※2) 教員人件費は、按分により3つの活動別コスト(教育、研究、管理その他)に分類し、役員人件費及び職員人件費(附属病院を除く)は、すべて管理その他コストに分類しています。教員人件費の按分は、分析手法中に示された学問分野別職務活動時間割合を用いています。例えば、法文学部セグメントでは、教育コストへ32.6%、研究コストへ46.3%、管理その他コストへ21.1%の割合で教員人件費を按分しています。管理その他コストに分類した教職員人件費は、法文学部セグメント全体の教育コストと研究コストの割合(約47%・約53%)で按分しています。なお、附属病院及び附属学校の教員人件費は、学問分野別職務活動時間割合に該当分野が無いため、人件費を除いた各セグメントのコスト割合により、各活動別コストに按分しています。

(参考) 学問分野別職務活動時間割合

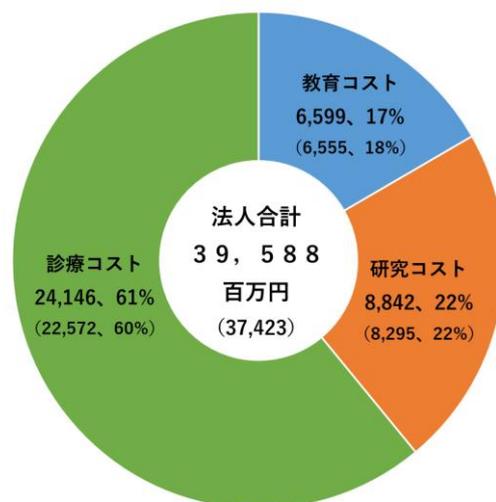
	人文・社会 (法文、人間、人間社会)	保健 (医)	理・工・農 (総理、生資、自然)	その他 (教育)	大学全体 (本部等)
教育	32.6%	23.2%	28.6%	37.6%	29.4%
研究	46.3%	59.6%	52.1%	40.2%	51.1%
管理その他	21.1%	17.2%	19.3%	22.2%	19.5%

令和3事業年度 活動別コスト

経費	金額(百万円)
教育経費	1,441
研究経費	1,474
診療経費	13,237
教育研究支援経費	384
受託研究費	390
共同研究費	236
受託事業費等	330
教員人件費	8,315
職員人件費	11,102
役員人件費	243
一般管理費	1,088
財務費用	84
雑損	6
損益外減価償却相当額	931
引当外賞与増加見積額	△22
引当外退職給付増加見積額	△48
科学研究費補助金等執行額	393
合計	39,588

損益計算書の費用

損益計算書では表示
されていないコスト



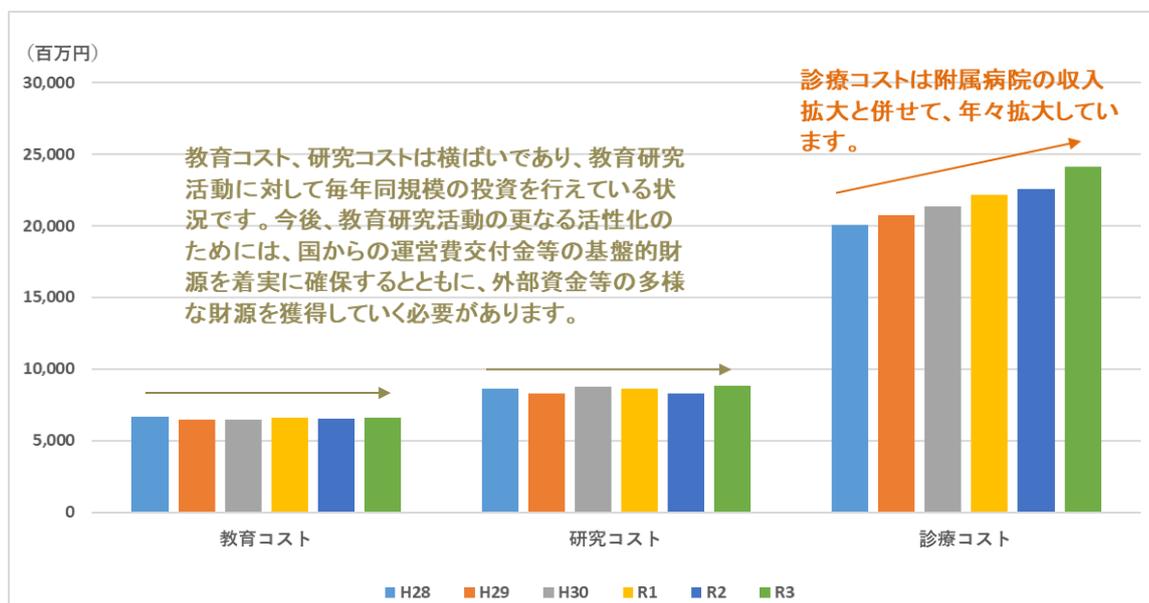
() 内は、令和2事業年度実績を示しています。

○損益計算書に費用として計上されていないコストを含めて3つの活動別コストで表示

○教育・研究等に明確に区分できない人件費等のコストを按分等により各活動別コストに分類

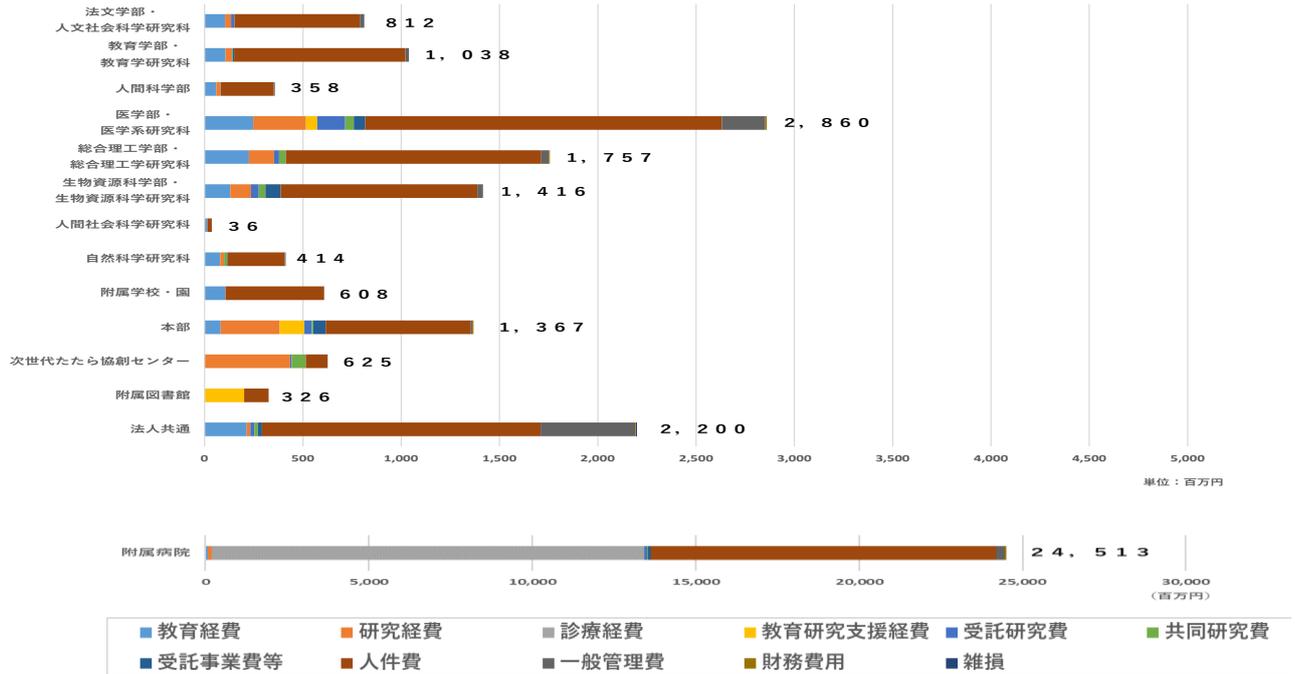
上の図は、令和3事業年度における3つの活動別コストを算定したものです。
 教育コストは、損益計算書上の教育経費1,441百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の5,158百万円を加算した6,599百万円になります。
 研究コストは、損益計算書上の研究経費1,474百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額、科学研究費補助金等執行額、受託研究費等の7,368百万円を加算した8,842百万円になります。
 診療コストは、損益計算書上の診療経費13,237百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の10,909百万円を加算した24,146百万円になります。

3つの活動別コストの推移

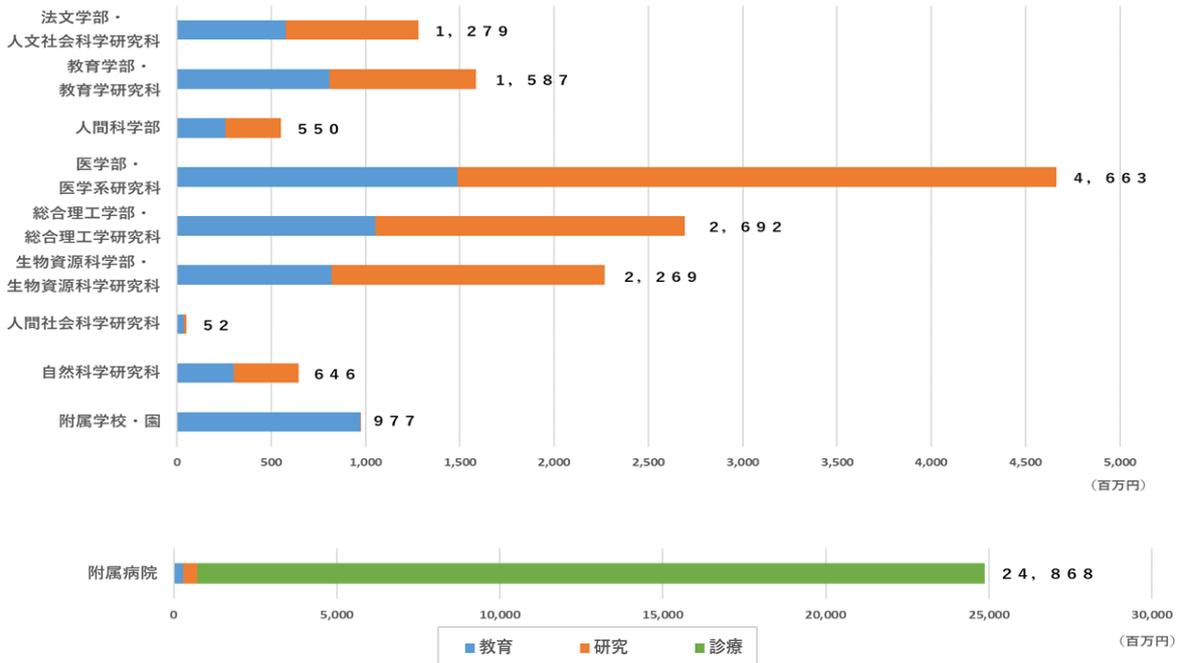


令和3事業年度 セグメント別の損益計算書上の費用と活動別コストの比較

<損益計算書上の費用>



<活動別コスト>



上の図は、令和3事業年度におけるセグメント別の損益計算書上の費用及び3つの活動別コストを示しています。活動別コストについては、全学的な支援を実施する附属図書館や本部、法人共通のコストを各セグメントに配賦しています。

例えば、法文学部セグメントでは、教育コストは、損益計算書上の教育経費104百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の474百万円を加算した578百万円になります。

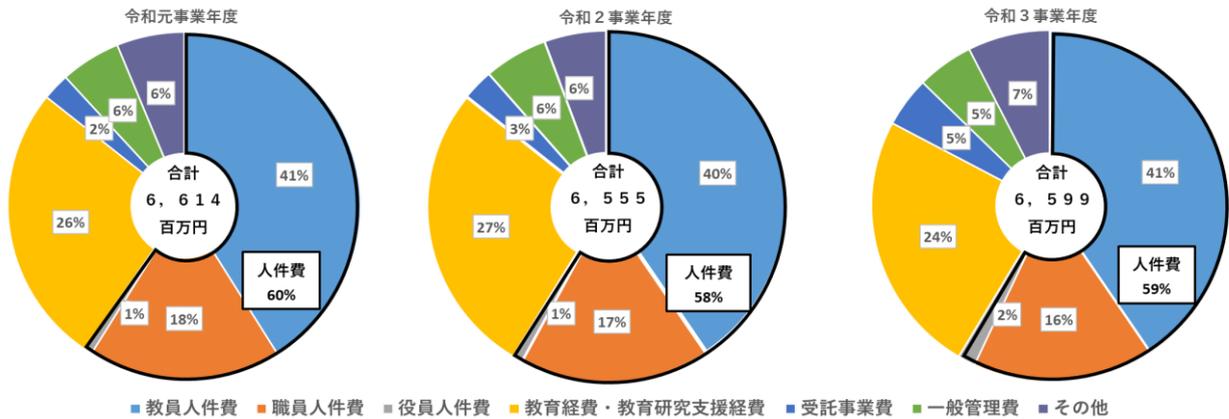
研究コストは、損益計算書上の研究経費30百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額、科学研究費補助金等執行額、受託研究費等の671百万円を加算した701百万円になります。

活動別コストの内訳と経年比較

これまでは、コストの「見える化」として、教育・研究・診療の活動別にコストを算出し、その総計で経年比較やセグメント別の分析を行ってきました。

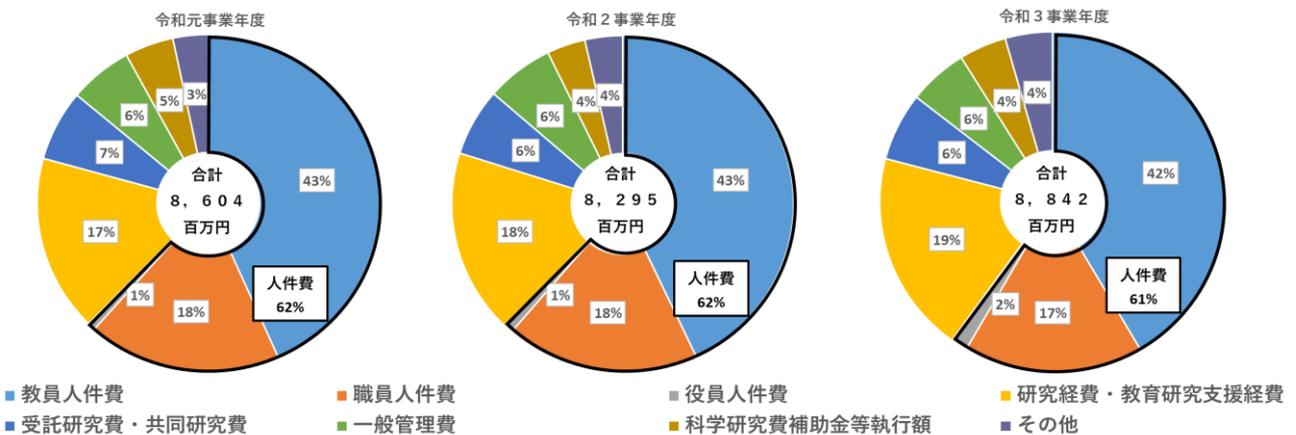
令和3事業年度は、新たな「見える化」の取組みとして、**教育・研究・診療の各コストの内訳を算出し、経年比較による分析を行いました。**

教育コスト



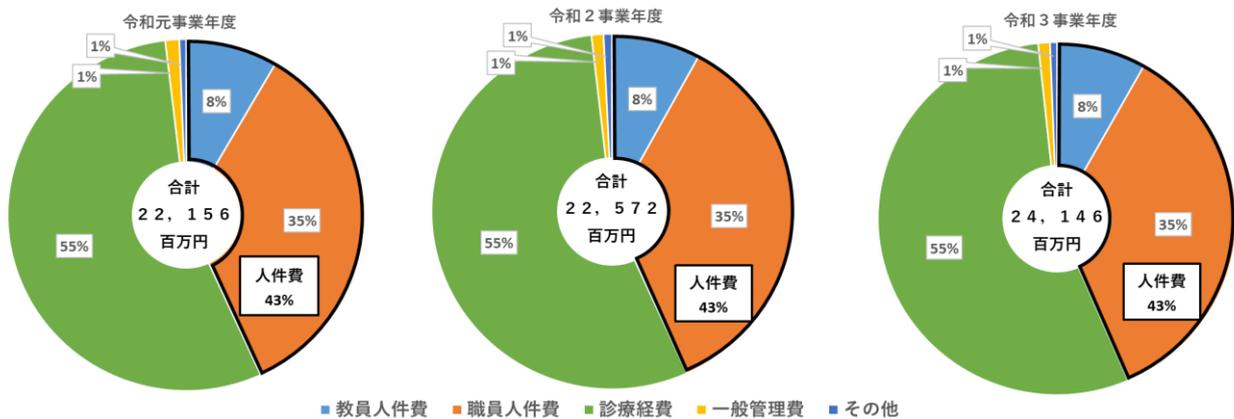
令和3事業年度の教育コストは、教職員等の人件費が59%を占めており、残りの41%がそれ以外のコストで構成されています。人件費が占める割合は、退職給付費用の増減に伴う変化はあるものの、令和元事業年度以降、大きな変化はありません。また、教育経費・教育研究支援経費の割合が令和3年度に減少していますが、これは令和元事業年度と令和2事業年度に教育目的の施設整備(生物資源科学部2号館整備、教員研修センター設置等)を行った関係で、特殊要因的に教育経費・教育研究支援経費が減少したためです。これらの特殊要因を除けば、恒常的な教育経費は過年度水準を維持している状況ではありますが、教育活動を更に活性化させるため、寄附金や雑収入等の多様な財源を獲得していきます。

研究コスト



令和3事業年度の研究コストは、教職員等の人件費が61%を占めており、残りの39%がそれ以外のコストで構成されています。人件費が占める割合は、教育コストと同様に経年による大きな変化はありません。研究経費・教育研究支援経費の割合は、たたら事業関係の大型補助金の獲得等により徐々に増加しています。一方で、受託研究費・共同研究費や科学研究費補助金等執行額は減少または横ばいの状況です。今後、研究活動を拡大していくためには、これらの外部資金を獲得していくことが不可欠です。令和3事業年度に設置したオープンイノベーション推進本部等を中心として、外部資金獲得に向けて様々な取組みを展開していきます。

診療コスト



令和3事業年度の診療コストは、教職員の人件費が43%、診療経費が55%、残りの2%がそれ以外のコストで構成されています。診療コストの構成割合は、経年による変化はなく同じ割合で推移しています。これは附属病院でのMFICU(母体胎児集中治療室)開設や高度脳卒中センターの稼働開始に伴う医療職員の増員等により、職員人件費が増加したものの、これらの診療機能強化に伴って収入も拡大できているため、医薬品費や設備関係費等の診療経費へも過年度と同様に資金を配分できている状況であるためと考えられます。しかしながら、人件費と人件費以外のコストに係るバランスの妥当性については、診療経費比率等の財務指標や他大学の状況と比較する等、引き続き、分析・検証を行っていきます。

今後の課題

これまで、国立大学協会が示した手法を基礎としてコストを算定してきました。分析手法の一部に本学独自の工夫を加えながら、最適な分析手法を検討しているところですが、教員人件費を3つの活動別コストへ按分する際の比率(学問分野別職務活動時間割合)は、研究コストへ高い比率が設定されているため、必然的に研究コストが大きくなる仕組みであるなど、分析手法に関する課題は残っています。引き続き、分析手法の検討・改善を行いながら、コスト分析を更に進展させ、「見える化」による経営改善を行っていきます。